

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域協働係
■評価事業名称	コミュニティリーダー研修等実施事業			
■事業開始年度	平成13年度			
■評価事業コード	090100 - 022	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	01 市民主体によるまちづくりの推進		
	■施策	03 まちづくりをリードする人材の育成		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	市内16地区の地域活動リーダーを育成し、地域活動の活性化を図る。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	コミュニティリーダー研修等実施事業	各地区の地域活動リーダー	○県内研修補助分 64,000円○地域づくり講座開催	○自治組織代表者会議(5/24、8/23)及び人口減少地域まち育て支援事業検討会(6/12、6/20)の開催○市民参画と協働の検証報告会の開催:(1/31、参加者約70人)○小規模多機能自治推進ネットワーク会議への参加(2/6)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	197	264	336	306	
人件費	1,652	1,145	77	229	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,849	1,409	413	535	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	地域づくり講座参加者一人当たりコスト	10.3千円	42.7千円	6.5千円	7.7千円	フルコスト/地域づくり講座の参加者数(令和元年度は市民参画と協働の検証報告会を開催)
02	地域活動リーダー研修会の参加者数	107	35	77	88	令和元年度は交流センター職員合同研修会を開催
03	地域づくり講座の参加者数	18	33	63	70	参加者数(令和元年度は市民参画と協働の検証報告会を開催)

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

04	地域活動リーダー研修会参加者1人当たりコスト	18.0千円	40.3千円	5.4千円	6.1千円	フルコスト/地域活動リーダー研修会参加者数
----	------------------------	--------	--------	-------	-------	-----------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

今年度は地域計画策定のための研修会を実施したため、地域づくり講座は開催せず、市民参画と協働の検証報告を行った。

問題点・課題等

講座や研修会は、自治協役員・交流センター職員以外の参加が少なく、参加者が固定化する傾向にある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

平日の開催では参加者が限定されてしまうため、自治協議会役員や交流センター職員以外の地域づくり実践者が参加できるよう、ネット配信等の仕組みを検討する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了